WISA ARCHIVES REVISITED — No.1

外国人住民の地域リーダーを育てる 日本版「コミュニティ・チャンピオン」モデル事業（2021–2022）

三菱財団×中央共同募金会「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成（第2回）」事業報告の復刻と学術的レビュー

編集・発行：特定非営利活動法人Wisa（ウィーサ）／Wisa Archives Revisited 編集チーム
原資料：2021年10月の助成応募書、2022年10月31日提出の完了報告書、2022年10月の経費概況（いずれもWisa内部資料）
公開日：2026年11月7日

0. シリーズ「Wisa Archives Revisited」について

Wisaは2009年の設立以来、助成事業・受託事業・自主事業を通じて、多くの事業報告書や調査データを作成してきました。しかし、それらの多くは助成元への提出をもって役目を終え、法人内部の記録として眠っています。本シリーズ「Wisa Archives Revisited」は、Wisaがかつて達成した事業のうち、とくに重要な事業報告書・調査データを**復刻**し、現在の視点から**整理**し、公的統計や国内外の研究動向と照らし合わせる**学術的レビュー**を付して公開する連載です。

このシリーズには三つの目的があります。第一に、市民活動の現場で生まれた一次資料を、後続の実践者・研究者が参照できる形で公共化すること。第二に、当時の報告書の記載を、公的な統計や先行研究と照合することで、実践知としての位置づけを明確にすること。第三に、過去の事業を現在の制度・研究動向の中に位置づけ直し、次の実践への示唆を引き出すことです。各号は、Wisaが掲げる「違い」を価値に変えるという理念のもとで蓄積されてきた実践を、アクションリサーチの成果として社会に還元する試みでもあります。

本シリーズの編集方針

1. 原資料の記載は、意味を変えない範囲で整理・要約して復刻する。数値・日付は原資料の記載に基づく。
2. 公的統計・助成元の公開資料・学術文献と照合した事項には、本文中に（著者, 年）の形式で出典を示し、巻末にAPA形式で書誌を記載する。
3. 個人情報の保護のため、参加者・ボランティア・協力者の個人名、個人が特定されうる情報、連絡先、個別の支援ケースの詳細は掲載しない。

1. 要旨

本事業は、コロナ禍の大阪で、ベトナム語話者・中国（華）語話者を中心とする外国にルーツがある住民54名を対象に、全10回のオンライン（メタバース）研修とアイデア・コンテストを通じて、同じ言語を話すコミュニティの中で困っている人を支える「コミュニティ・チャンピオン」を育成したモデル事業である。英国で公衆衛生施策として展開された同名のアプローチを、日本では「支援の対象としての外国人」を「地域の担い手」へと位置づけ直す人材育成モデルへと翻案した点に独自性があり、参加者の87.0%が満足以上と回答するとともに、10の多文化共生ボランティア企画が生み出された。

2. 事業の基本情報

表1　事業の基本情報

項目	内容
助成名	三菱財団×中央共同募金会「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成（第2回）」（三菱財団社会福祉分野特別助成）（三菱財団, 2021）
助成の原資と規模	三菱創業150周年記念社会貢献事業として三菱財団から供出された資金等を原資とする共同助成。初回（2020年）は82件の応募から55件・総額1億円が決定された（三菱財団・中央共同募金会, 2020）
事業名	外国人住民のコミュニティ形成を行う外国人の地域ボランティア・リーダー人材を育成するため日本版「コミュニティ・チャンピオン」プログラムのモデル事業
助成額	1,480,000円（第2回の助成先は全国で43件、合計76,050,000円）（三菱財団, 2021）
事業期間	2021年10月1日〜2022年9月30日
対象	大阪府・大阪市に在住する外国にルーツがある学齢期の若者とその家族（ベトナム語25名、中国（華）語25名、その他4名、計54名。年齢は13〜46歳）
実施形態	オンライン会議（2021年10〜11月）および特設メタバース空間（2021年11月20日以降）
連携	一般社団法人総合生存学インパクトセンター（教材作成への助言）、大阪市内の各区社会福祉協議会、ベトナム人・華人コミュニティ、学校・監理団体・法律専門職などの多職種協力者
前史	同助成の第1回（2020年度）でも採択され、「外国人-日本人のための日本語ピア学習オンラインカレッジ」を実施

3. 事業の背景と問題設定

3.1 現場から見えた課題

Wisaは2018年から、日本語教育を通じた外国人住民の教育支援・生活相談支援を行ってきました。2020年度に大阪市内の外国人住民を対象に実施したアンケートと聞き取りからは、区役所などの公的な相談窓口とその相談内容を把握している人が、有効回答151名のうち38名（約25%）にとどまること、そして、行政への不信や、所属先にトラブルと見なされたくないという心理から、困りごとを外部に相談しない傾向があることが浮かび上がりました。他方、多職種連携の場に参加した社会福祉協議会からは、窓口職員がソーシャルワーク

の知識に加えて外国人コミュニティとの関係構築までを担うには、人材・能力・時間が足りないという声が寄せられていました。

そこで本事業は、個人と制度（相談窓口）の間にある「中間（メゾ）領域」に着目し、外国人住民自身のなかから、母語を共有するコミュニティの中で困りごとを抱える人を支え、必要な制度へとつなぐリーダー（＝チャンピオン）を育てることを目的としました。

3.2 公的統計から見た問題設定の妥当性

大阪府・大阪市が2019年10〜11月に実施した「大阪市外国人住民アンケート調査」（無作為抽出4,000人、回収626件）では、困りごとの相談相手として「家族」が52.9%で最も多く、「友人・知り合い（同じ国籍・ルーツ）」46.6%、「友人・知り合い（日本人）」46.5%、「会社・学校」29.4%が続いています（大阪府・大阪市, 2020）。一方、役所の電話や窓口を相談相手とする人は15.5%、大阪国際交流センターの外国人相談窓口は1.4%にとどまり、役所の案内やお知らせを「全部知らない」人も29.1%にのぼりました（大阪府・大阪市, 2020）。

この結果は、外国人住民の相談が家族や同郷の友人といった身近な関係に強く依存していること、だからこそ、その身近なコミュニティの内部に制度への「つなぎ手」を育てることに意味があるという本事業の問題設定を、独立した公的データから裏づけるものです。

4. 実施内容

4.1 事業の流れ

表2　月別の主な活動

時期	フェーズ	主な内容
2021年10〜12月	開発	教材開発委員会の発足、教材コンセプトの検討、研修用スライドの開発・点検
2022年1月	開発	4名によるパイロット実施
2〜3月	広報	広報用Webバナーの制作、関係機関への周知
4〜5月	実行	コミュニティ・チャンピオン（CC）研修の開始（4月：中国ルーツ、5月：ベトナム）
6〜7月	実行	教材の改善、補講・個別支援・ニーズの聞き取り
8月	実行・収穫	8月20日（土）第1回CCコンテスト、教材の完成
9月	実行・収穫	CCコンテストを2回開催（9月10日（土）参加者82名、9月24日（土）参加者66名）。参加者の家族や協力団体も招待し、入賞者の情報発信を支援

教材開発と企画運営には、モデレーター、教材開発ボランティア、識者、コミュニケーター、資料作成補助、動画制作、学習支援ボランティアの計14名が携わりました。



写真1　ベトナム人コミュニティの活動の様子（2022年5月撮影）

4.2 研修カリキュラム（全10モジュール）

研修は、ベトナム語と中国語（台湾華語を含む）で学べる全10モジュールで構成されました。当初計画の8回から、現場のニーズに応じて10項目へと拡充されています。

表3　CC研修のモジュール構成

No.	モジュール名	主な内容
1	人とお話しするとき	アクティブ・リスニング（傾聴）、親子の対話ワーク
2	「しあわせ」ってなぁに？	ソーシャルワーク：岡村理論（生活調和）
3	「こころ」ってなぁに？	WRAP（感情の起伏とそのケア）
4	「笑顔」のためにできること	暴力の理解と対応（表情・声かけ）、ケースワーク
5	ボランティアをはじめよう	社会課題の発見、解決アイデア、企画立案の方法
6	なかま作り	ボランティアコーディネーション
7	リーダーシップってなぁに？	チームへの姿勢、フォロワーシップ、「責任」
8	色々なトラブルと解決方法	トラブル事例、ケースワーク
9	相談の仕方・つなぎ方	地域資源・相談窓口の基礎理解
10	「おかね」ってなぁに？	帳簿（小口現金）、領収書管理、活動の経費

学習の場には、Wisaが開発したメタバース空間を用いました。参加者はグループに分かれ、「どんなときに心は嬉しくなる？」「泣いている友達に、どんな言葉をかけてみる？」といった問いに対する答えを話し合いながらまとめていきます。家族も一緒に参加し、親子で対話しながら学ぶ場面も生まれました。

4.3 コミュニティ・チャンピオン・コンテスト

研修参加者は言語ごとのグループでボランティア企画を練り上げ、2022年8月20日（土）、9月10日（土）、9月24日（土）の計3回にわたって開催したコンテスト（9月の2回の参加者はそれぞれ82名、66名）で発表しました。審査は、参加者投票の後、民間企業2名、社会福祉法人2名、Wisa理事1名の計5名の審査委員の審議によって行われました。最優秀賞は、メタバースの利便性に着目し、日本語学習と生活相談を同時に行えるオンラインの居場所を、ポモドーロ・テクニックを用いた共同学習の形でつくる企画「Study with Me」でした。

表4　コンテストで発表された10の企画

企画名	概要
ベトナム文化サロン「バンベー」	日本人を対象としたベトナム語・料理教室
多文化共生ワークショップ普及	差別・人権に関わる文化的な偏見を解消する教育啓発
国際交流Eスポーツイベント	スマートフォンゲームをきっかけとした交流活動
台湾華語（中国語）教室	台湾にルーツをもつ人による中国語教室
OSAKA-giúp đỡ lẫn nhau	Facebookを活用したオンライン生活相談
プチ・ホームステイ	日本人と中華系の子ども同士の交換ホームステイ
翻訳チャレンジ	日本語学習を兼ねた、ベトナム人による公共情報の翻訳ボランティア
OSAKAアジア系レストラン発信局	アジア系の料理店を食べ歩き、SNS・動画で発信
Study with Me（最優秀賞）	語学学習者のためのポモドーロ活用型オンライン・メタバースコミュニティ
支援マップ作り	大阪市内でベトナム人が気軽に立ち寄れる場所の資源マップ

5. 成果

5.1 参加者の評価

研修終了後のアンケートでは、参加者54名のうち42名（77.8%）が5段階評価の最高評価「とても満足した」、5名が「満足した」と回答し、両者を合わせた満足以上の回答は47名（87.0%）に達しました。満足の理由（複数選択）としては、次の項目が挙げられています。

表5　満足の理由（複数選択）

回答項目	割合
自分たちの生活課題について話し合えた	89%
日頃はあまり話題にできなかったことが話せた	76%
学校以外のベトナム人・中国人とつながりができた	74%
普段は話せない悩みごとが話せた	62%

上位の理由が「生活課題を話し合えた」「普段話せない悩みが話せた」であったことは、研修が学習の場であると同時に、母語で語り合えるピアサポートの場、すなわち精神的な「居場所」として機能したことを示しています。その要因としてWisaは、母語で自由に話せる環境と、ビデオをオフにしたままアバターで参加できるメタバース空間によって、気軽な雑談や対話相手の選択が可能になった点を挙げています。参加者家族からは、普段は家族や友達とも話せない色々なことを自由に話せた、初めてのメタバースで難しい問いにもみんなで答えを探すうちにお互いを理解できた、という趣旨の感想が寄せられました。

5.2 研修の背後で広がった支援のネットワーク

本事業の本旨は研修とコンテストでしたが、その背後では、ボランティアや他団体との連携による社会福祉的な支援が大阪府内で13件生まれ、Wisaの自主事業として対応しました。参加者の通う専門学校・日本語学校・大学、技能実習生の監理団体、外国人支援の経験が豊富な他県の団体、自立相談支援窓口、法律専門職などの多職種の協力者が支援を支え、その知見は研修教材の改善にも生かされました。

6. 収支の概要

表6　費目別の支出（単位：円）

費目	支出	助成予定額
器具備品費（動画制作用ノートPC）	78,460	100,000
器具備品費（カメラ付きスマートフォン）	80,420	70,000
人件費（モデレーター）	390,000	390,000
人件費（コミュニケーター）	390,000	390,000
人件費（動画・デザイン）	390,000	390,000
旅費交通費（ボランティア活動交通費）	102,000	100,000
消耗品費	57,316	40,000
合計	**1,488,196**	**1,480,000**

事業の大半は無償のボランティアによって担われ、継続的な事務管理と、動画制作など長時間を要する技術的業務にのみ有期雇用の人件費を充てています。

7. 事業を通じて見えた課題と提言

1. **研修後の伴走支援**。チャンピオンが生まれた後、その企画を実現していく段階での継続的な伴走が重要であることが明らかになりました。Wisaは、1期生をボランティアとして迎え入れ、2か月に1回程度の「同窓会」型の伴走イベントを設けることで、コミュニティ全体でチャンピオンの活動を見守り、助言し、応援する仕組みを構想しました。
2. **新たに顕在化した社会課題**。母語で自由に語り合える場ができたことで、とくにベトナム人住民とその家族が抱える複合的な生活課題が可視化されました。制度運用上の課題、公共・地域の支援基盤の不足（とりわけ福祉情報のベトナム語化）、法的知識へのアクセスの不足などが論点として挙げられています。

3. **受け入れる側の変容**。「外国人が日本社会にどう適応するか」だけでなく、「日本社会が多様な文化にどう応答するか」という問いが重要であるとし、社会福祉協議会や自立相談支援窓口の職員を対象とした多文化共生研修を開発し、外国人当事者（チャンピオン）と結びつけていくことが提言されました。

8. 学術的レビュー

8.1 英国の「コミュニティ・チャンピオン」との比較

英国では、住宅・コミュニティ・地方自治省（MHCLG）が2021年1月25日、新型コロナウイルスの影響を受けやすい人々への支援とワクチン接種の促進を目的として、イングランドの60の自治体とボランタリー団体に計2,375万ポンドを配分する「Community Champions」スキームを発表しました（Ministry of Housing, Communities and Local Government, 2021）。2022年1月には後継の「Community Vaccine Champions」スキームも実施され、政府委託の評価報告書が公表されています（Department for Levelling Up, Housing and Communities, 2023）。英国の公衆衛生分野では、地域で信頼やネットワークをもつ住民を「チャンピオン」として登用するアプローチがパンデミック以前から用いられており、チャンピオンが地域と公的サービスの橋渡し役を担いうることが整理されています（Public Health England, 2021）。

この比較から、本事業の独自性が明らかになります。英国のスキームが主として公衆衛生情報の伝達と接種促進を目的とした行政主導の施策であったのに対し、本事業はその着想を、外国人住民自身による市民活動の企画とリーダーシップの育成へと翻案しました。英国でのスキーム開始（2021年1月）とほぼ同時期に構想が始まった本事業は、同アプローチを日本の多文化共生の文脈に移植した実践例と位置づけられます。また、英国の評価研究は、チャンピオン型アプローチの持続にはボランティアを支える資源と体制が重要であることを指摘しており（Howlett et al., 2024）、本事業が研修後の伴走の仕組みを次の課題として掲げた点は、こうした国際的な知見とも一致しています。

8.2 「メゾ領域の橋渡し」という視点

§3.2で示したとおり、大阪市の公的調査は、外国人住民の相談が身近な関係に強く依存し、公的な相談窓口の利用が限られていることを示しています（大阪府・大阪市, 2020）。この状況に対して、外部から支援者を送り込むのではなく、当事者コミュニティの内部に制度への「つなぎ手」を育てるという本事業の発想は、外国人住民を「支援の対象」から「地域の担い手」へと転換させるものです。研修が副次的に13件の福祉的支援へとつながったことは、当事者コミュニティを起点とした相談のルートが現実に機能しうることを示唆しています。

8.3 教材の理論的基盤

研修教材は、日本の社会福祉理論である岡村理論と、セルフヘルプの手法であるWRAPを、子どもにもわかる問いの形に置き換えて取り入れています。岡村理論は、岡村重夫（Okamura Shigeo）が『社会福祉原論』（岡村, 1983）などで体系化した理論で、社会福祉を、個人が社会制度との間に取り結ぶ社会関係の「主体的側面」から捉える点に特徴があります。WRAP（Wellness Recovery Action Plan）は、メアリー・エレン・コープランド（Mary Ellen Copeland）が1997年に当事者グループとともに開発した、リカバリーのための自己管理計画の手法です（Copeland, 1997）。

外国人住民を援助の客体ではなく自らの生活を営む主体として捉える岡村理論の視点は、本事業の「支援の対象から担い手へ」という理念と深く通じています。抽象度の高い理論を「しあわせってなぁに？」「こころってなぁに？」といった日常の問いへと翻訳し、多言語で学べる教材に仕立てた点は、専門知を市民の手に渡す試みとして評価できます。

9. 現在への示唆

1. **「育成」と「伴走」を一体で設計する**。研修・コンテスト型の事業は、終了後の伴走期間と体制を当初から組み込むことで、生まれた企画を地域の実践へと育てることができます。
2. **周辺で生まれる支援を記録し、知見として共有する**。研修の背後で生まれた福祉的支援は、地域の支援基盤の現状を映すデータでもあります。匿名化したうえで記録・集計することで、政策提言の基礎資料となりえます。
3. **成果指標を拡充する**。満足度に加え、参加者が他者を相談窓口へつないだ経験や、相談先の認知の変化などを継続的に把握することで、「つなぎ手」育成の成果をより多面的に示すことができます。
4. **受け入れる側・制度の側へ射程を広げる**。本事業が提起した社会福祉協議会職員向けの多文化共生研修は、外国人住民の主体化と制度側の対応力の向上を接続する次の一手として、現在も有効な提言です。

参考文献

Copeland, M. E. (1997). Wellness Recovery Action Plan. Peach Press.

Department for Levelling Up, Housing and Communities. (2023). Community Vaccine Champions: Evaluation report. GOV.UK. https://assets.publishing.service.gov.uk/media/649eec3a45b6a2000c3d46bd/Community_Vaccine_Champions_-_Evaluation_Report.pdf

Howlett, N., Fakoya, O., Bontoft, C., Simmons, I., Miners, L., Wagner, A., & Brown, K. (2024). A realist evaluation of community champion and participatory action approaches during the COVID-19 pandemic. Frontiers in Public Health, 12, Article 1355944. https://doi.org/10.3389/fpubh.2024.1355944

Ministry of Housing, Communities and Local Government. (2021, January 25). Community Champions to give COVID-19 vaccine advice and boost take up [Press release]. GOV.UK. https://www.gov.uk/government/news/community-champions-to-give-covid-19-vaccine-advice-and-boost-take-up

Public Health England. (2021). A rapid scoping review of community champion approaches for the pandemic response and recovery. GOV.UK. https://assets.publishing.service.gov.uk/media/611cd970e90e0705355a5434/A_rapid_scoping_review_of_community_champion_approaches_for_the_pandemic_response_and_recovery_V8.pdf

大阪府・大阪市. (2020). 大阪市外国人住民アンケート調査報告書【概要版】. 大阪市. https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/cmsfiles/contents/0000495/495529/jyumingaiyou.pdf

岡村重夫. (1983). 社会福祉原論. 全国社会福祉協議会.

三菱財団. (2021). 「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成（第2回）」助成先一覧. https://www.mitsubishi-zaidan.jp/support/list/2021-welfare-sp-01.pdf

三菱財団・中央共同募金会. (2020, September 10). 三菱財団と中央共同募金会 コロナ禍で困窮する外国ルーツの人々への支援活動応援助成に総額1億円55団体決定 [プレスリリース]. 共同通信PRワイヤー. https://kyodonewsprwire.jp/release/202009084065